

瀬戸内オーシャンズ X の取組み ～連載第6回～



瀬戸内
オーシャンズ X

瀬戸内オーシャンズ X 推進協議会事務局
大 林 優 花

1. はじめに

瀬戸内オーシャンズ X (日本財団と瀬戸内4県(岡山県、広島県、香川県、愛媛県)による海洋ごみ対策プロジェクト)は、2025 年までに瀬戸内海への新たなごみの流入を 70%減らし、回収量を 10%以上増やすことを目標とし、瀬戸内海の海洋ごみの全体量を減少傾向に転じて問題解決へつなげていくことを目指して発足しました。本誌では、集中連載として 2022.No.83 から瀬戸内オーシャンズ X の取組みを紹介しています。

2. 日本財団会長・4 県知事の初のトップ会合

2024 年 4 月 15 日、東京都港区の日本財団ビルにて、日本財団会長と岡山県、広島県、香川県、愛媛県の知事によるトップ会合が開催されました。コロナ禍の只中であったプロジェクト発足から三年余りを経て、対面でのトップ会合は念願の初開催です。プロジェクトの進捗状況や成果を振り返り、今後の展開を検討した結果、新たな目標を設定し、目標達成に向けて実施期間を延長することが合意されました。海ごみ問題に力を入れて取り組んでいきたい、瀬戸内海を世界で一番美しい海にしたいという熱い思いは、会長と各県知事が顔を合わせて意見を交わすことで、より一層強く共有されたように思います。今回は、この会合で確認されたこれまでのプロジェクトの取組みの成果と、今後の新しい目標と方針についてご紹介します。



写真1 調印式の様子

〔写真左より:伊原木 隆太(岡山県知事)、湯崎 英彦(広島県知事)、笹川 陽平(日本財団会長)、池田 豊人(香川県知事)、中村 時広(愛媛県知事)〕

3. これまでの取組みの成果

瀬戸内オーシャンズ X は、①調査研究、②企業・地域連携、③啓発・教育・行動、④政策形成という四つの柱を設定し、約五年をかけて瀬戸内海のごみを減少に転じさせること、またそれを“瀬戸内モデル”として世界に発信することを目指して始めました。

①調査研究では、まず 2022.No.83 でご紹介した、瀬戸内 4 県における河川流域での大規模調査を行いました。これにより、陸から海に流出するごみの発生原因やホットスポット、発生量等が明確になりました。また底引網や AUV(自律型無人潜水機)を用いて海底ごみの実態把握調査を行い、これまで実態が明らかとなっていなかった海底のごみの状態を把握し、回収対策や流出防止対策を推進しました。ここ最近の成果としては、日本財団や国、自治体などが保有している情報を基に、瀬戸内 4 県におけるプラスチック

ごみの年間の流入・発生量が約 388 トンであること、そのうち約 328 トンが回収されており、この差の約 60 トンが回収できずに毎年海洋ごみとして瀬戸内海に蓄積していることを明らかにしました。これにより、これまで取りきれていなかったごみの量、つまりこれから海洋ごみを削減していくために回収すべき量を把握することができました。

②企業・地域連携では、岡山県笹ヶ瀬川河口部の散乱ごみ一掃(2022.No.84 にてご紹介)をはじめ、愛媛県宇和島市や広島県阿多田島での漁業大型ごみ一掃(ともに 2023.No.86 にてご紹介)、香川県大東川の河岸ごみ一掃など、各県の接近が困難なエリアにおいて、地元の自治体や団体と連携して多くのごみを回収しました。離島や半島先端部、河口沿い、河口といった、ごみの回収や運搬が難しいエリアで、状況に応じて効率的にごみを一掃する手法を確立しました。またコンビニ店舗にインセンティブ付与型の PET ボトル回収機を設置し、リサイクル推進や使用済みプラスチックの資源循環スキームを構築しました。



写真2 漁業大型ごみ回収の様子

左:大量のフロート 右:減容機によってフロートを圧縮

③啓発・教育・行動では海の近くに範囲を限定することなく、全ての住民を対象に、様々な催しやイベントの開催、学校教育、スタディツアー、テレビ CM の放映などを実施しました。また、日本財団が制作した「海をたすけるもたらう」の絵本を活用した小学校での特別授業や、水族館での展示イベントも行いました。こうした啓発によって瀬戸内オーシャンズ X の認知度が向上し、活動団体間の連携も生まれてきました。さらに、2023.No.85 でご紹介した瀬戸内海洋ごみ削減行動促進・支援基金により、戦略的な清掃活動、地域人材の育成、資源循環スキーム創出などを助成し、実施された事業の拡大や、その事業を地域に根付かせる支援を行いました。

④政策形成については、延長期間も含め、今後検討を進めることとしております。またそのためには、課題に対して各県が共通の認識をもって取り組む必要があります。これまでに、岡山ではボランティア清掃に伴って生じたごみの運搬・処分費の県負担、広島では県の部局と漁協の連携による事業形成、香川ではかがわ海ごみリーダーを中心とした県民主体の清掃活動の推進、愛媛では海洋ごみ対策専門の係を設ける市の出現など、各県ごとの課題に沿って実施した本プロジェクトの取組みをそれぞれの自治体がサポートしており、官民連携の持続可能な取り組みとして定着を図ってきました。

4. 今後の新しい目標と方針

調査の結果、増え続ける海洋ごみを削減するためには、これまでの回収量に加えて年間 60 トンの回収が必要であることが分かりました。瀬戸内オーシャンズ X のこれまでの平均年間回収量は 26 トンであるため、合わせて年間 86 トンを毎年継続して回収し、海洋ごみを減少に転じさせることを新たな目標としました。またこの目標を達成するために、今後の方針として、三つのポイントを設定しました。

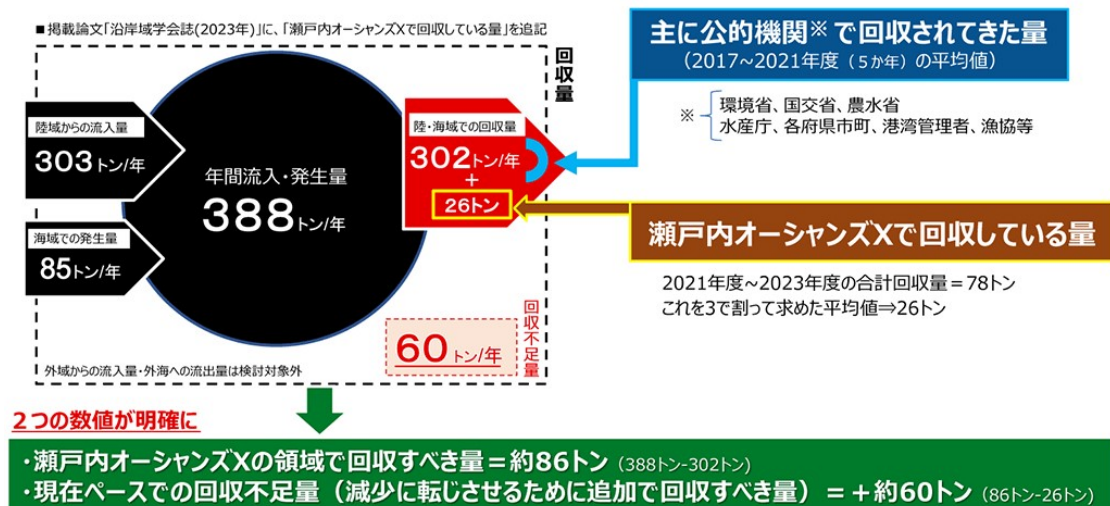


図1 4県における海洋ごみの現状

一つ目は、各県ごとの課題に対するリソースの投下です。効率的なごみの回収を行い、またその担い手を育成するためには、それぞれの状況に応じた対策が必要です。例えばホットスポットのごみを一気に回収するためには、実証事業を通して担い手となるプロボノを育成しなければなりませんし、継続的なごみ回収を行うためには、担い手である市民が活動を続けやすくなる仕組みや体制を構築しなければなりません。また、漁業系ごみの対策や、生活系散乱ごみの対策を行うことにより、発生抑制や資源循環といった、回収だけにとどまらない取り組みも進めます。

二つ目は、プロジェクトの期間延長です。当初、本プロジェクトは 2025 年 3 月に終了予定でしたが、新たな目標達成に向けて 2028 年 3 月まで三年間の延長を行うことが決まりました。

最後に、清掃活動にヤマ場を設定するということです。2025 年の夏に4県合同の大規模清掃を実施することが決定しました。会合中、日本財団会長や各県の知事がそれぞれ海ごみ対策にかける熱い思いを語り、満場一致での合意となりました。

今後は新しい目標である年間 86 トンの回収および海洋ごみの減少を達成できるよう、延長された期間でさらに力を入れて海洋ごみ問題の解決に取り組んでまいります。